

PRAEVIDENTIA DAILY (10月8日)

昨日までの世界：便りが無いのは（ドルに）悪い便り

昨日は、米議会における財政関連審議につき進展がみられない中で、米長期債利回りや米株価が再び下落したことから、ドルが対円や対欧州通貨で下落、ドル/円は先週末引けの水準である 97.50 円近辺から本日早朝にかけて一時 96.57 円へじり安となった。他方、株価と連動性が高い豪ドルや NZ ドルは、米株安につれて下落、米ドルはこれら通貨に対しては小幅強含みとなっている。米国債が買われていること自体が、市場が米国のデフォルトの可能性は非常に低いとみている証左といえ、当社も短期的な混乱後のドル高・円安傾向再開を考えれば 97 円割れの水準はドル買いの好機とみているが（当社ウィークリーレポート「キャピトルヒルのドルバレー」参照）、政府閉鎖期間長期化の米景気への悪影響や、米国債などを大量に保有する中国政府が米政府に債務上限引き上げを促すコメントを行ったように、議会の膠着とソブリン格下げリスクが対米投資を減少させるリスクが意識されており、解決に向けた動きがみられるまではもう少し、ドルが対円や対欧州通貨での下落傾向が続こう。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

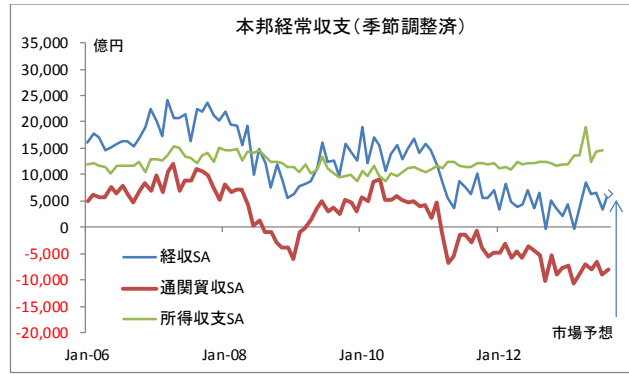
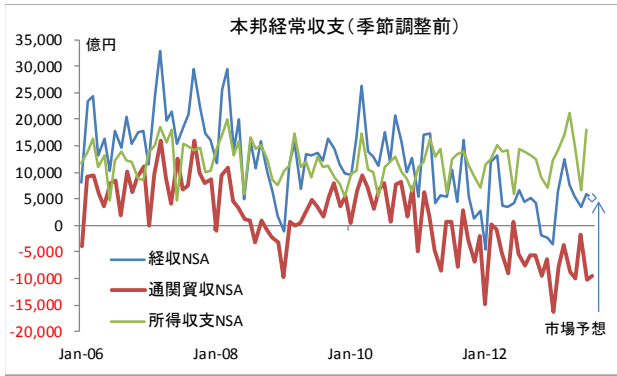
	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.8	+0.01	+0.01	+0.00	-0.01	-0.02	-0.01	-0.9	-1.2	-0.8	+0.2
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	+0.2	-0.03	-0.01	+0.01	-0.02	-0.04	-0.02	-0.2	-0.9	+0.2	+0.04
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.1	+0.02	+0.04	+0.01	+0.08	+0.06	-0.02	-0.7	-0.9	+0.0	+0.3
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.1	-0.01	+0.00	+0.01	+0.08	+0.06	-0.02	-0.7	-0.9	+0.0	+0.3
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.5	-0.04	-0.02	+0.01	-0.01	-0.03	-0.02	-0.3	-0.9		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：経常収支はドル/円じり安の歯止めにならず

本日の相場材料としては、①Fisher ダラス連銀総裁発言（8：30、タカ派、投票権なし）、②本邦 8 月経常収支（8：50、前月+5773 億円、市場予想+5200 億円、季節調整前）、③中国 9 月 HSBC サービス業 PMI（10：45、前月 52.8、市場予想なし）、④Costa ポルトガル中銀総裁発言（17：00）、⑤米 8 月貿易収支（21：30、前月-391 億ドル、市場予想-395 億ドル）、⑥Pianalto クリーブランド連銀総裁発言（1：25、タカ派、投票権なし）、⑦Plosser フィラデルフィア連銀総裁発言（1：30、タカ派、投票権なし）、⑧Jordan スイス中銀総裁発言（1：30）、などがある。引き続き Fed 高官発言が多いが、雇用統計発表が遅れ、米議会で進展がみられない中であっては、材料となりにくいだろう。ドルは対円を中心にじり安が続ぎ、時折反発をみせながらも、96 円台前半への続落もあり得よう。

本邦経常収支は、貿易赤字は拡大傾向が続いている一方、所得収支黒字の緩やかな拡大傾向もあって、合計した経常収支の黒字は横這い圏内の動きとなっており、為替相場の材料となりにくい（下図参照）。今後の焦点は、米中景気の回復継続とこれまでの円安効果が時差を伴って顕現化し、輸出が増加して貿易赤字が縮小に向かう可能性だが、その場合には円が反発基調に転じるリスクとなるが、そうした動きが明確化するのには来年入り後だろう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。